

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 6日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東 大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3447 - 5101

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	73,907	6.1	2,455	126.0	3,730	38.3
11年 9月中間期	69,651	0.6	1,086	21.9	2,697	21.3
12年 3月期	147,984		4,476		7,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	1,746	22.9	10.86	
11年 9月中間期	1,421	119.1	8.84	
12年 3月期	3,688		22.94	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 160,789,436 株 11年 9月中間期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4.00	—
11年 9月中間期	4.00	—
12年 3月期	—	10.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	146,056	86,705	59.4	539.25
11年 9月中間期	127,866	74,169	58.0	461.28
12年 3月期	131,978	75,793	57.4	471.39

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 160,789,436 株 11年 9月中間期 160,789,436 株 12年 3月期 160,789,436 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	155,200	8,200	4,100	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 50銭

比 較 貸 借 対 照 表

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金・預金	2,555	3,264	709	3,269
受取手形	1,669	1,801	132	1,798
売掛金	23,470	25,456	1,986	22,092
有価証券	7,364	22,187	14,823	22,824
製品・半製品	3,632	3,508	124	3,085
仕掛品	779	765	14	856
原材料・貯蔵品	1,548	1,550	2	1,387
未収入金	1,220	1,520	300	1,375
繰延税金資産	1,343	1,141	202	914
その他の流動資産	525	293	232	524
貸倒引当金	125	144	19	152
流動資産合計	43,985	61,345	17,360	57,975
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物	14,019	14,300	281	14,856
構築物	1,087	1,099	12	1,155
機械装置	5,225	4,836	389	5,541
車両運搬具	278	270	8	266
工具器具備品	7,039	7,052	13	7,467
土地	6,294	6,286	8	6,338
建設仮勘定	149	130	19	93
計	34,095	33,976	119	35,719
無形固定資産	762	919	157	1,040
投 資 等				
投資有価証券	44,113	9,980	34,133	10,619
子会社株式	19,896	19,896		16,576
繰延税金資産		4,511	4,511	4,583
その他の投資	3,202	1,352	1,850	1,354
貸倒引当金		3	3	3
計	67,212	35,736	31,476	33,130
固定資産合計	102,070	70,633	31,437	69,890
資 産 合 計	146,056	131,978	14,078	127,866

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	25,111	26,879	1,768	24,083
未 払 金	2,939	2,509	430	3,457
未 払 費 用	8,462	9,965	1,503	9,232
従 業 員 預 り 金	1,400	1,429	29	1,484
賞 与 引 当 金	3,073	3,040	33	3,202
未 払 法 人 税 等	1,957	1,602	355	1,556
その他の流動負債	669	699	30	534
流 動 負 債 合 計	43,615	46,125	2,510	43,551
固 定 負 債				
役 員 退 職 引 当 金	855	822	33	768
退 職 給 与 引 当 金		8,784	8,784	8,924
退 職 給 付 引 当 金	12,400		12,400	
海外投資等損失引当金	550	450	100	450
繰 延 税 金 負 債	1,927		1,927	
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	15,735	10,059	5,676	10,145
負 債 合 計	59,351	56,184	3,167	53,696
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675		20,675
剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	870	799	71	799
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		82	82	82
別 途 積 立 金	37,500	35,500	2,000	35,500
中間(当期)未処分利益	3,138	4,465	1,327	2,840
(うち中間(当期)純利益)	(1,746)	(3,688)	(1,942)	(1,421)
剰 余 金 合 計	41,509	40,847	662	39,222
その他有価証券評価差額金	10,249		10,249	
資 本 合 計	86,705	75,793	10,912	74,169
負 債 及 び 資 本 合 計	146,056	131,978	14,078	127,866

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
		(百分比)		(百分比)		(増減率)		(百分比)
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	73,907	100.0	69,651	100.0	4,256	6.1	147,984	100.0
営業費用								
売上原価	63,137	85.5	60,230	86.5	2,907		126,734	85.6
販売費及び一般管理費	8,314	11.2	8,334	11.9	20		16,773	11.4
営業利益	2,455	3.3	1,086	1.6	1,369	126.0	4,476	3.0
営業外損益の部								
営業外収益	1,301		1,719		418		2,903	
受取利息・配当金	(662)		(1,155)		(493)		(1,587)	
その他の営業外収益	(638)		(564)		(74)		(1,316)	
営業外費用	26		108		82		225	
支払利息	(3)		(14)		(11)		(18)	
その他の営業外費用	(22)		(93)		(71)		(207)	
経常利益	3,730	5.0	2,697	3.9	1,033	38.3	7,155	4.8
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益			39		39		63	
固定資産売却益	()		()		()		(22)	
投資有価証券等売却益	()		(39)		(39)		(40)	
特別損失	819		368		451		1,019	
退職給付債務移行時差異一括償却	(466)		()		(466)		()	
ゴルフ会員権評価損	(138)		()		(138)		()	
海外投資等損失引当金	(100)		()		(100)		()	
固定資産売却・除却損他	(114)		(61)		(53)		(129)	
適格年金受給者分計上額	()		()		()		(794)	
厚生年金基金特例掛金	()		(302)		(302)		()	
投資有価証券売却損	()		()		()		(48)	
有価証券評価損	()		(4)		(4)		(48)	
税引前中間(当期)純利益	2,911	3.9	2,368	3.4	543	22.9	6,199	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,759		1,335		424		3,054	
法人税等調整額	595		388		207		544	
計	1,164		947		217		2,510	
中間(当期)純利益	1,746	2.4	1,421	2.0	325	22.9	3,688	2.5
前期繰越利益	1,391		1,419		28		1,419	
中間配当額							643	
中間配当に伴う利益準備金積立額								
中間(当期)未処分利益	3,138		2,840		298		4,465	

比 較 売 上 高

(百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	当 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自動車照明器	69,945	94.6	64,722	92.9	5,223	8.1	139,065	94.0
航空機部品	1,302	1.8	1,549	2.2	247	15.9	3,245	2.2
そ の 他	2,658	3.6	3,379	4.9	721	21.3	5,674	3.8
計	73,907	100.0	69,651	100.0	4,256	6.1	147,984	100.0
(うち輸出分)	(6,046)	(8.2)	(5,421)	(7.8)	(625)	(11.5)	(11,863)	(8.0)

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 . 事業年度の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

- (1) 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を、期間に基づいて配分しております。
- (2) 賞与引当金繰入額は、当事業年度末に在籍予定の従業員に係る事業年度分支給見込額を、期間に基づいて計上しております。
- (3) 役員退職引当金繰入額は、中間会計期間の役員に係る事業年度分繰入見積額を、期間に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(933百万円)については、1年で費用処理しております。
- (5) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法は、中間会計期間の負担すべき税額として、当該1事業年度見積税額の2分の1の額を計上しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3 . 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの：移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法上定める耐用年数による定率法を採用しております。

6 . 税効果会計を適用しております。

7 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は466百万円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金10,249百万円及び繰延税金負債6,832百万円を計上するとともに従来の方法によった場合と比較して、経常利益は61百万円増加し、税引前中間純利益は77百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は17,050百万円減少し、投資有価証券は17,050百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社に対する金銭債権・債務			
(1) 短期金銭債権	1,101 百万円	1,243 百万円	1,120 百万円
(2) 短期金銭債務	4,250 百万円	4,737 百万円	4,251 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,712 百万円	92,654 百万円	90,162 百万円
3. 外貨建資産の主なものは			
(1) 有価証券	162 百万円	328 百万円	508 百万円
(2) 投資有価証券	14,993 百万円	14,993 百万円	11,674 百万円
4. 保証債務残高	11,038 百万円	11,041 百万円	8,203 百万円
5. 自己株式の数	0 百万円 (877 株)	0 百万円 (50 株)	0 百万円 (77 株)
6. 役員退職引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。			

(損益計算書の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社との取引高			
(1) 売上高	4,603 百万円	8,510 百万円	3,907 百万円
(2) 仕入高	17,483 百万円	35,589 百万円	16,582 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,064 百万円	4,397 百万円	2,542 百万円
2. 1株当たりの中間(当期)純利益	10.86 円	22.94 円	8.84 円

(リース取引関係)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	563 百万円	104 百万円	103 百万円
減価償却累計額相当額	100 百万円	37 百万円	28 百万円
中間期末残高相当額	463 百万円	66 百万円	74 百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	70 百万円	19 百万円	19 百万円
1 年 超	392 百万円	47 百万円	54 百万円
合 計	463 百万円	66 百万円	74 百万円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	63 百万円	21 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	63 百万円	21 百万円	13 百万円
(4) 減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	37 百万円	百万円	42 百万円
1 年 超	百万円	百万円	百万円
合 計	37 百万円	百万円	42 百万円

有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	前 会 計 期 間 末 (平成12年3月31日現在)			前 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	177	219	42	179	212	33
債 券	1,792	1,815	23	1,892	1,906	14
そ の 他	3,299	3,190	109	3,299	3,197	102
小 計	5,268	5,224	44	5,370	5,315	55
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	13,667	34,491	20,824	13,709	32,618	18,909
債 券						
そ の 他						
小 計	13,667	34,491	20,824	13,709	32,618	18,909
合 計	18,935	39,715	20,780	19,079	37,933	18,854

(注記事項)

1.時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する
公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
((1),(2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は0百万円であります。

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	前 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末
流動資産に属するもの		
非上場外国債券	7,784 百万円	7,290 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	162 百万円	342 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	1,001 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	7,972 百万円	8,821 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	14,474 百万円	11,654 百万円
出資証券他	1,735 百万円	1,833 百万円